

令和5年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		3-	2
事業名	電算経費	会計	款	項	目
		一般	2	1	7
政 策	4 持続可能な町の経営ができるために	課名	財政課		
施 策	4-2 行政機能の確保・管理	係名	デジタル推進室		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	住民	目的（対象がどのような状態になっているか）	効率的な行政事務を図るためには、事務の電算化を推進することが必要であり、急速に進歩する情報化に対応し、情報の一元管理を進めることにより、運用管理の負担やコストの軽減、セキュリティ対策の強化を図る。
事業内容	住民情報システム、庁内事務処理に係る内部情報システムの運用管理を行うとともに、各種システムを稼働させるための庁内LANを運用し、システム・データの共有、セキュリティ対策等を実施する。また、社会保障・税番号制度への対応においては、必要となるシステムの改修に順次取組む。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度（目標）	
	1	オンラインでの情報セキュリティ研修の履修率	96.2	98.5	86.1	%	↑	100	
	2								
	3								
	4								
	5								
				令和4年度（決算）		令和5年度（決算）		令和6年度（予算）	
全体事業費（千円）A+B				181,614		263,312		333,950	
財源 内訳	直接事業費A			173,232		254,006		321,476	
	うち一般財源			143,119		216,212		227,486	
人件費（千円）B				8,382		9,306		12,474	
内訳	一般職員（人・千円）			1.27	8,382	1.41	9,306	1.89	12,474
	臨時職員（人・千円）			0	0	0	0	0	0

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善＜※主管課長記入＞

（1）事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	B達成できなかった
		町関与の必要性	B町が担うとともに、町民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A対象者は適切である
					コストの削減	B削減の余地がややある
総合評価	I 拡 充（事業内容を現在の規模を超えて拡充すべき）					

（2）事務事業の業務改善について

①R5年度の改善計画	東員町デジタル化推進計画に基づき、デジタル化の推進を進める。 また、基幹情報システムの標準化を着実に進める。	③取組の課題	東員町デジタル化推進計画の実現に向けて、適正なシステム選定及び財源確保の必要がある。 国の方針に基づき、マイナンバーカードの利活用を推進する必要がある。
②R5年度に実施した取り組み	書かない窓口システム、被災者支援システムの構築や、AR・デジタルサイネージ及び地域BWA事業への補助などを実施した。 また、令和6年度に向けて、公開型GIS導入や基幹情報システム標準化に係る情報収集を行い、予算措置を行った。	④今後の改善計画	東員町デジタル化推進計画に基づき、デジタル化を推進する。 また、基幹情報システムの標準化を着実に実施し、令和7年度完了を目指す。